

調査票②

生活介護

自立訓練（機能訓練）

自立訓練（生活訓練） 事業所向け

別紙

平成 27 年度 生活介護等実態調査 事業所記入要領

- ・ 「平成 27 年度生活介護等実態調査」の調査対象は平成 27 年 4 月 1 日時点で、生活介護・自立訓練（機能訓練）・自立訓練（生活訓練）の指定を受けている事業所となります。
- ・ 県（政令・中核市にある事業所は各市から）から配布された「H27 調査票②：生活介護等調査」に記入のうえ、指定期日までにご提出ください。
- ・ 提出先については、事業所の所在地によって異なりますので、ご注意ください。
- ・ 主たる事業所と従たる事業所がある場合は、主たる事業所へ集約し調査票を作成してください。
- ・ エクセルシートに直接入力した場合、入力したものが、自動編集用シートに自動的に反映されるようになっていきますので、青いセル以外、直接入力しないようにしてください。（集計に大きく影響しますので、ご注意願います。）

《調査票の留意事項》

○ 問 1 について

- ・ 法人名は法人格から記入してください。
- ・ 事業実施期間は、○年○ヶ月のように記入してください。

○ 問 2 について

- ・ 法人で複数の事業を実施している場合は、事業毎に調査票を作成してください。生活介護と生活訓練を実施している場合は、ファイルをコピーし、それぞれ 1 枚ずつ調査票を作成してください。生活訓練の内、機能訓練、生活訓練も事業毎別に回答します。
- ・ また、多機能事業所の場合もそれぞれの事業について調査票を作成してください。

○ 問 4 について

- ・ （２）、利用者実人数（年度内において 1 日でも利用のあった者の人数の合計）を記入してください。延人数ではありませんのでご注意ください。
- ・ （３）、平成 27 年 4 月 1 日時点における利用者（利用契約を締結している者の人数の合計）を記入してください。
- ・ （４）、（５）男女別の人数及び障害別の人数の合計数が（３）の利用者の合計人数と一致しているか確認してください
- ・ （５）障害種別は受給者証にある身体障害者・知的障害者・精神障害者とし重複のある場合は主な障害種別としてください。
- ・ （６）障害基礎年金受給者については、（３）の平成 27 年 4 月 1 日時点の利用者数以下となっているか確認してください。

○ 問 5 について

- ・ （１）について、調査期間内に同一人物が複数回退所した場合、それぞれ集計し記入してください。
- ・ （２）について、（１）の該当期間内の「1 就職」欄の人数と一致しているか確認してください。

○ 問6について

- ・ 就労支援事業活動収益、就労支援事業活動費用とは、「就労支援の事業の会計処理の基準」で示している（表1）就労支援事業別事業活動明細書の勘定科目を指しております。通常、取り扱っている明細書より該当する部分を転記ください。
- ・ （2）平均賃金（工賃）の月額は、「平成27年4月の事業所全体の工賃支払い総額」÷「支払い対象者の総数（当該月に1日でも利用のあった者）」で算出します。
- ・ 時間額は「平成27年4月の事業所全体の工賃支払い総額」÷「上記の支払い対象者の延べ労働（作業）時間」で算出します。

- ・ 平均工賃の出し方については、

「障害福祉情報サービスかながわ」 → 「書式ライブラリ」

→ 「6. お知らせ（県内共通）」→ 「1 お知らせ」内

登録日付：2015/04/17

文書名：平成26年度工賃実績等報告②

文書内容：記載要領・報告書（回答様式）・記載例

に掲載されているエクセル計算表をご活用ください。

（障害福祉情報サービスかながわ）

http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=66&topid=15